

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(重点対策加速化事業)

基本情報	
地方公共団体名	愛知県半田市
事業計画名	ゼロカーボンシティはんだ醸成計画
事業計画の期間	令和6年度から令和10年度まで

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

半田市のCO₂排出量は、2018年度約111万t-CO₂で、部門別では、産業部門が54%、運輸部門が19%、家庭部門が13%、業務その他部門が14%を占める。今後、追加的な温暖化対策を取らないなりゆきのシナリオを想定した場合、半田市のCO₂排出量は、2030年度に2013年度比で15%、2050年度に17%程度の削減に留まると推計される。

本市の再生可能エネルギーの賦存量は、2021年時点で太陽光発電の設備容量で67,000kW導入されており、バイオマス産業都市構想に基づき事業化された地域資源を原料としたバイオガス発電を始めとしたバイオマス発電の設備容量で125,800kW導入されている。

今後の再生可能エネルギー導入ポテンシャルとしては、REPOSに基づく算定によると既存建物の屋根への太陽光発電の設置についてレベル1で143,000kW、レベル2で295,000kW、レベル3で379,000kWとなっている。さらに、耕作放棄地においても同様にレベル1で2,000kW、レベル2で4,000kW、レベル3で8,000kWとなっている。

このような状況を踏まえ、2022年1月に「ゼロカーボンシティはんだビジョン」を策定した。本ビジョンにおける脱炭素シナリオとして、エネルギー消費量を市域全体で2030年度に2018年度比で19%削減し、2050年度に40%削減、電力の再エネ比率を2030年に40%、2050年に100%とすることで、2030年のCO₂排出量を2013年度比で約45%削減、2050年に実質ゼロを目指すこととしている。

また、ビジョンの基本理念として、「貴重な資源を賢く使い、自然のエネルギーを活かして、半田の魅力と快適な暮らしを醸成する」として掲げている。

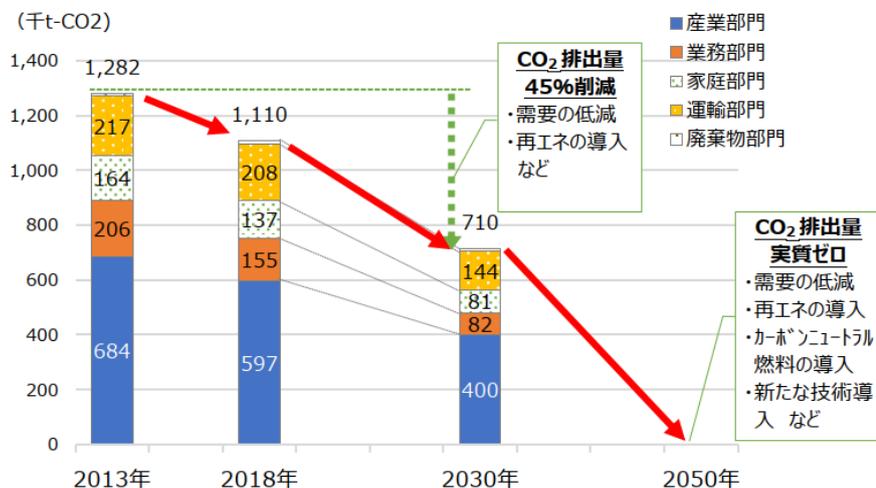
本市では昔は水が手に入りやすく、産業用水に長らく苦勞してきた。そんな中で、先人たちは限りある貴重な水を上手に使って酒造りなどの産業を興し、運河を整備して湊をつくり、交易によって大いに発展して半島の中心都市となった。酒造り等の伝統産業は微生物による発酵を利用しており、自然の力を高度な技術によって引き出すものである。

また自然環境が豊かであり、農業・畜産業が盛んで、美味しい食を提供しており、発生する廃棄物はたい肥化し、エネルギー源としても利用することで地域内を循環している。私たちは、水をはじめとする貴重な資源を大切に使い、自然の力を引き出しながら、半田というまちをつくりあげてきた。

これらの精神のもとに、将来は、自然の力を活かしたエネルギーの創出と、水や電力などの貴重な資源を無駄なく大切に使う姿勢や行動を市域全体に広めることでゼロカーボンを実現していく。

同時に、美味しい食と豊かな自然環境に加え、自然の力を活かした賢い暮らしそのものを都市の魅力として、半田のブランドにしていけることを目指していく。

図 脱炭素シナリオにおけるCO₂排出量の推移



(2)改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
	状況	改定時期
事務事業編	改正温対法に基づく改定済	
	○ 改定中	令和6年12月予定
	半田市公共施設 CO2 排出削減対策実行計画(4 ページ) https://www.city.handa.lg.jp/kankyo/machi/kankyo/shisaku/co2sakugennkeikaku.html	
区域施策編	改正温対法に基づく策定・改定済	
	○ 策定・改定中	令和6年12月予定
	第2次半田市環境基本計画(43 ページ～52 ページ) https://www.city.handa.lg.jp/kankyo/machi/kankyo/shisaku/kankyokekaku/documents/zentai.pdf ゼロカーボンシティはんだビジョン(本ビジョンを基に区域施策編を改定予定) https://www.city.handa.lg.jp/kankyo/zerocarbon.html	

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備の設置	2030 年度には設置可能な公共施設の 50%以上に設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後、予定する新築事業については、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること。
電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、公用車の新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも 2030 年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	既存設備を含めた LED 照明の導入割合を 2025 年度までに 100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030 年度までに調達する電力の 100%を再エネ電力とする。

【事務事業編】

2020 年 11 月に半田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)となる半田市公共施設 CO2 排出削減対策実行計画を策定した。

なお、本計画については、2023 年度に実施した PPA 導入可能性調査及び公共施設の ZEB 化検討を踏まえて 2024 年度において改定を行う予定である。

計画期間：2020年度(令和2年度)から2030年度(令和12年度)まで

削減目標：ごみ処理施設及び半田病院以外の施設の温室効果ガス排出量(CO2換算)

2013年度比で49.5%削減

取組概要：再生可能エネルギー調達の検討、公共施設の ZEB 化、省エネ診断の活用、ESCO の事業化、省エネ・再エネ機器の導入、公用車の次世代自動車導入、一般廃棄物の焼却量削減といった取り組みを実施し、温室効果ガス排出量の削減を目指す。

実施体制として、市長をエネルギー管理統括者とし、半田市公共施設CO2排出削減対策実行計画に関する推進委員会を設置し、市民経済部長を委員長、関係各課長を推進委員、関係各課担当者をリーダー部会、推進事務局を環境課とし、取組の進捗管理を行っていく。

改定スケジュール：令和6年6月に改定案の庁内説明完了

令和6年12月改定

【区域施策編】

2021年3月に半田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を含む形で第2次半田市環境基本計画を策定した。温室効果ガス排出量の削減目標として、策定当時の国及び愛知県の目標と同等とした。

なお、2022年1月に策定した「ゼロカーボンシティはんだビジョン」においては、**2030年度において約45%(2013年度比)削減、2050年度において100%削減**することとしており、国及び愛知県の削減目標についても改定が行われていることから、区域政策編として、同程度の目標として、改定を行う予定である

計画期間:

削減目標: 2030年度において26.0%(2013年度比)削減(現行計画)

2030年度において約45%(2013年度比)削減、2050年度において100%削減(改定予定目標)

改定スケジュール: 令和6年6月に改定案の庁内説明完了。

令和6年12月改定。

<異なる目標水準の設定をしている部門について>

現行の区域施策編では、策定当時の国の目標と同等としているが、その後策定したゼロカーボンシティはんだビジョンにおいて、地球温暖化対策計画と合致した目標を設定しており、令和6年度中に区域施策編として位置付けていく予定である。

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
産業部門	企業中心に、省エネ法の目標(年平均1%以上低減努力)に基づいた省エネを推進(エネルギー消費量年1.2%低減、2018年度から13%削減) 化石燃料から電気やカーボンニュートラル燃料への転換などによる、エネルギーの脱炭素化や、熱の有効利用を推進(電化率35%を想定)
業務 その他部門 家庭部門	事業所や家庭などで省エネ対策を推進(エネルギー消費量2018年度から30%削減) 住宅や建物の省エネ化が進み、全ての新築住宅・建物でZEH・ZEB基準の省エネ性能が確保 市内の2/3程度の住宅や建物で、太陽光発電設備を設置 化石燃料から電気やカーボンニュートラル燃料への転換などにより、エネルギーの脱炭素化を推進(電化率は業務その他約65%、家庭約90%)
運輸部門	市内の自動車の3割がEV/PHEV/FCV
廃棄物部門	ごみの減量化と分別が進み、市内で生ごみなどの活用の実施

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

- ・改定中の地方公共団体実行計画の考え方の基となるゼロカーボンシティはんだビジョンにおける2030年度温室効果ガス排出量削減目標(45%(2013年度比)削減)のうち、本交付金による設備導入等の効果として、全体の約1.0%、業務部門の約4.5%の温室効果ガス排出量削減に寄与することとなる。
- ・改定中の地方公共団体実行計画の考え方の基となるゼロカーボンシティはんだビジョンにおける2030年度の需要電力に対する再エネ導入量目標(89MW)のうち、本交付金による設備導入等によって9.3MWを導入する。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)		5,632
②再生可能エネルギー導入目標(kW)		9,350 kW
(内訳)		
・太陽光発電設備		9,350 kW
・風力発電設備		
・中小水力発電設備		
・バイオマス発電設備		
③事業費(千円)		2,107,132
(うち交付対象事業費)		1,617,951
④交付限度額(千円)		896,705
(内訳)		
	直接事業	442,805
	間接事業	453,900
⑤交付金の費用効率性(千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)		16.9

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	2件	100kW	10,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	2件	100kW	5,000
	庁舎への蓄電システムの導入	1件	24kWh	2,520
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	1件	24kWh	1,260
令和7年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	6件	300kW	30,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	6件	300kW	15,000
	庁舎への蓄電システムの導入	3件	72kWh	7,560
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	2件	48kWh	2,520
令和8年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	6件	300kW	30,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	10件	500kW	25,000
	庁舎への蓄電システムの導入	3件	72kWh	7,560
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	3件	72kWh	3,780
令和9年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	8件	400kW	40,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	20件	1,000kW	50,000
	庁舎への蓄電システムの導入	4件	120kWh	12,600
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	3件	96kWh	5,040
令和10年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	8件	400kW	40,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	20件	1,000kW	50,000
	庁舎への蓄電システムの導入	4件	120kWh	12,600
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	4件	120kWh	6,300
合計	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	30件	1,500kW	150,000
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	58件	2,900kW	145,000
	庁舎への蓄電システムの導入	15件	408kWh	42,840
	蓄電システムの民間向け間接補助事業	13件	360kWh	18,900

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	1件	100kW	10,000
令和7年度	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	3件	300kW	30,000
令和8年度	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	5件	500kW	50,000
	未活用公有地への太陽光発電設備の導入	1件	600kW	60,000
令和9年度	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	10件	1,000kW	100,000
	未活用公有地への太陽光発電設備の導入	1件	1,450kW	145,000
令和10年度	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	10件	1,000kW	100,000
合計	農地等へのオフサイト型PVの間接補助事業	29件	2,900kW	290,000
	未活用公有地への太陽光発電設備の導入	2件	2,050kW	205,000

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量(数量)	交付限度額 (千円)
令和6年度	公用車へのEV・PHVの導入	2台	1,100
	公用車用充電設備の導入	2台	990
令和7年度	公用車へのEV・PHVの導入	7台	3,570
	公用車用充電設備の導入	10台	15,497
令和8年度	公用車へのEV・PHVの導入	5台	2,190
	公用車用充電設備の導入	1台	538
令和9年度	公用車へのEV・PHVの導入	5台	2,610
	公用車用充電設備の導入	-	-
令和10年度	公用車へのEV・PHVの導入	5台	2,470
	公用車用充電設備の導入	-	-
合計	公用車へのEV・PHVの導入	24台	11,940
	公用車用充電設備の導入	13台	17,025

その他 執行事務費 5年間合計 交付限度額 16,000 千円

(2) 事業実施における創意工夫

公共施設から率先して太陽光発電の導入をPPA(第三者所有モデル)により導入し、その後の市民や民間事業者への再生可能エネルギー普及にあたってのモデルとする。さらに本市で管理している農業用ため池を活用したオフサイト型PPAの導入を行い、発電した電力をオンサイト型が設置困難な施設等へ地域エネルギー事業者の小売事業を活用して電力融通を行う。発電設備の導入にあたっては、地域エネルギー事業者が加入しているローカルグッド創成支援機構の会員ネットワークを活用した共同調達などの手法により、導入費用低減を図る。

また、蓄電池を太陽光発電設備と同時に導入することで、平時は余剰発電電力の活用により太陽光発電の自家消費率を高め、災害時には非常用電源として活用を行い地域レジリエンスの強化を図る。

民間事業者への太陽光発電及び蓄電池の導入についてPPA(第三者所有モデル)やリース方式での導入を間接補助で支援することで、事業性を高めていく。施設所有者の初期投資が不要となることから、迅速な再生可能エネルギーの拡大が可能となる。

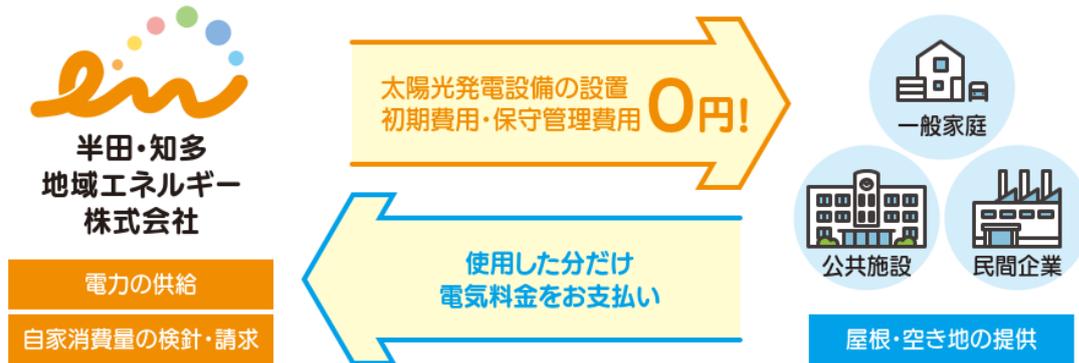
農地を利用したソーラーシェアリングや農業用ため池へのフロート式太陽光発電設備を導入することで、発電事業による利益(売電または土地使用料)を農家が得ることにより農業経営の安定化を図り、農業の担い手不足の解消を図る。

なお、PPA事業の実施にあたっては地域エネルギー事業者を活用することや地域金融機関からの融資への

協力を受けることで、地域経済循環の拡大を図る。地域エネルギー事業者を活用することで、地域に新たな雇用を創出し、継続することでノウハウ構築による地域エネルギー人材の育成を図っていく。

地域経済循環の一環として、PPAなどの再エネ事業を実施する事業者や、地元企業への融資の際に脱炭素に向けた取組をPRできる地元金融機関とも連携を強化し、地域への再エネへの投資拡大を図り、蓄電池の導入拡大による災害に強いまちづくりに寄与できる。さらに、得られた収益の一部から、子育て世帯を応援する市民活動団体や中学校区単位で活動する総合型地域スポーツクラブへの支援及び地域スポーツイベントの開催、次世代の環境人材育成に向けた環境教育の実施、脱炭素に関する産業観光ツーリズムの企画等を通じて再エネ事業の利益を地域に還元することとし、持続可能な地域づくりを官民連携で実施していく。

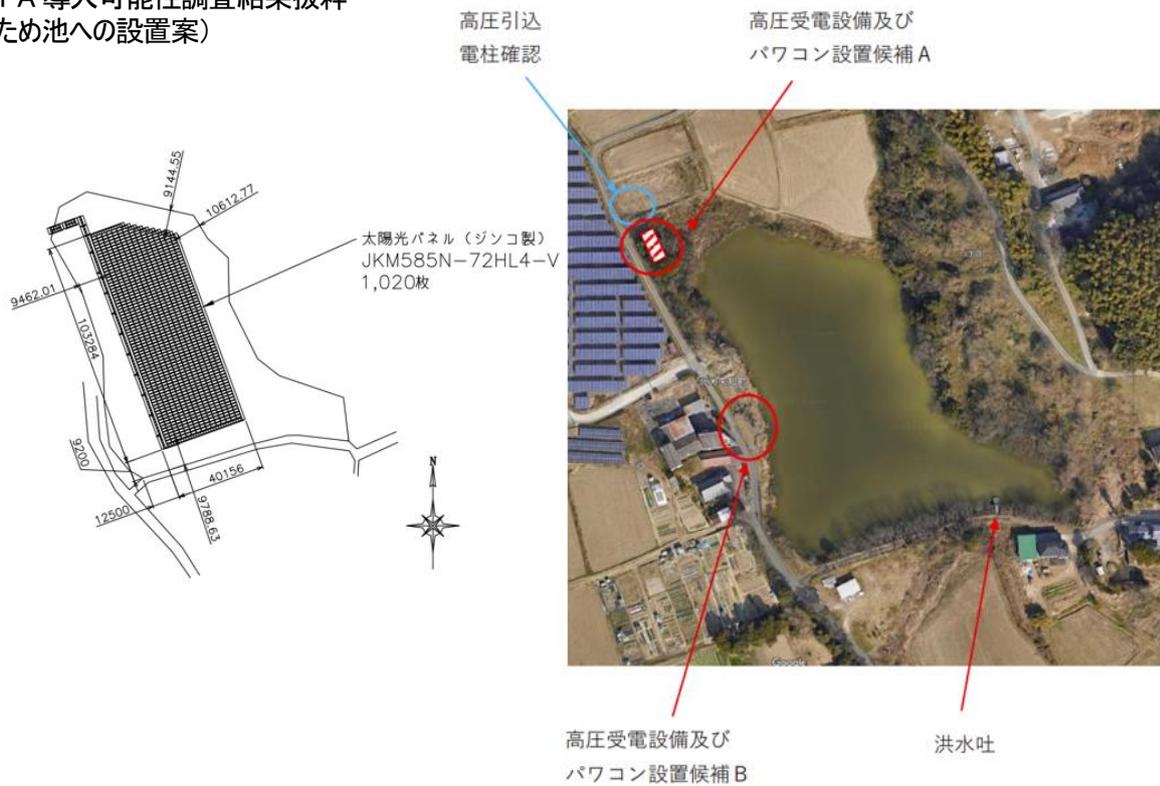
地域エネルギー事業者パンフレット抜粋(PPA事業スキーム)



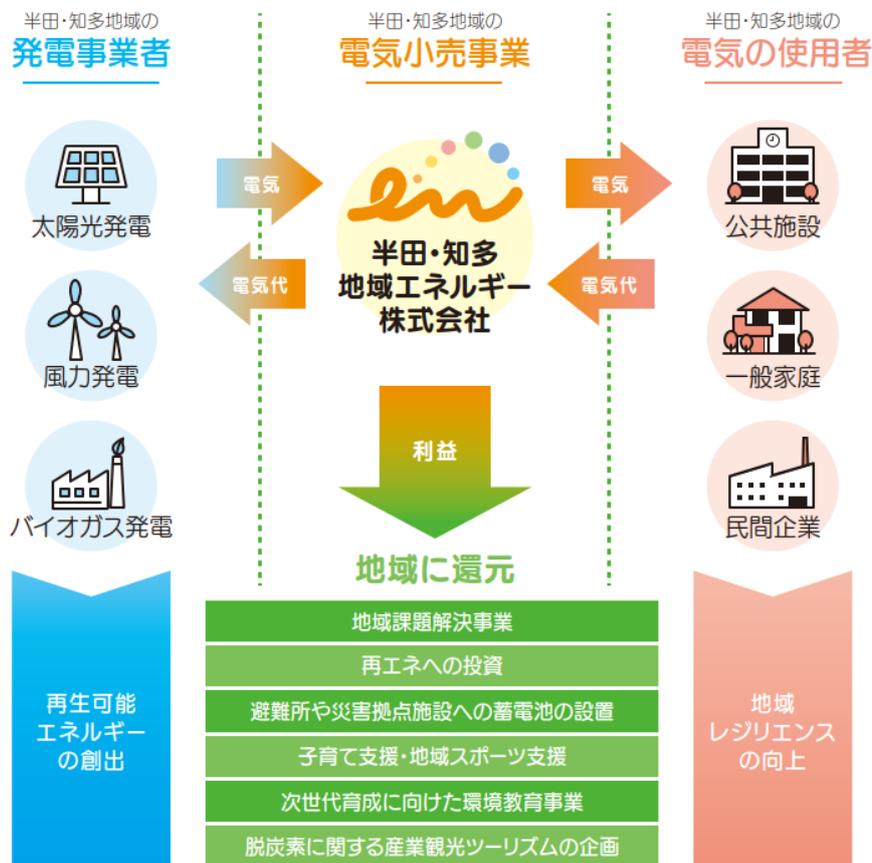
(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	地域脱炭素化と同時に実現する持続可能なまちづくり (地域経済循環の拡大、農商工の産業振興、レジリエンス向上)
<p>人口の減少や産業の空洞化などにより、地域経済が疲弊しており、年間300億円(地域経済循環分析)を超えて地域外へ流出しているエネルギー費用を地域循環へ取り組んでいくことが必要である。</p> <p>本地域において、近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震や気候変動を原因して激甚化する風水害など災害への備えが求められている。</p>	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
<p>知多半島エリアには、農業用水確保のためのため池が多く存在しており、有効活用を図る。本市で管理しているため池へのフロード型の太陽光発電設備を導入し、発電した電力については、地域エネルギー事業者の電力小売事業を通じて公共施設で利用するオフサイトPPAモデルを実施する。</p> <p>また、補助制度を創設することにより民間事業者の太陽光発電導入による産業振興を図る。農商工の産業バランスが取れた本市において、各産業の持続性を確保していくため、再生可能エネルギーを活用する。例として、農地へのソーラーシェアリング導入による農業収入の安定化、遊休地へのオフサイトPPA導入による電力価格の安定化、業務施設へのオンサイトPPA導入、再エネ活用や脱炭素による農業・商業・企業誘致に向けた地域ブランディングなどを通じて地域全体の活性化を目指す。</p> <p>さらに市内に既に立地し、新エネ大賞や地域共生再エネ顕彰等に採択された再エネ施設を核とした本市の循環型の取組などへの産業観光にも取り組みにぎわいの創出、関係人口の増加を図る。</p>	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
<p>再生可能エネルギーの導入、発電設備の維持管理、地産電力の需給管理などを地域の事業者が中心となって担うことでエネルギー費用の地域内循環を拡大させ地域振興を図ることができる。</p> <p>さらに、事業収益を再エネへの投資や子育て支援や高齢者活躍の場づくりなど地域課題の解決事業に活用することで環境と経済の好循環を拡大させ持続可能なまちづくりにつなげていく。</p> <p>再生可能エネルギー導入や蓄電システムの導入により、災害時に避難所や災害拠点となる公共施設はもとより、業務施設においても導入を促進することで、地域全体として分散型で自立する体制を構築し、レジリエンスの強化を図る。</p>	

PPA 導入可能性調査結果抜粋
(ため池への設置案)



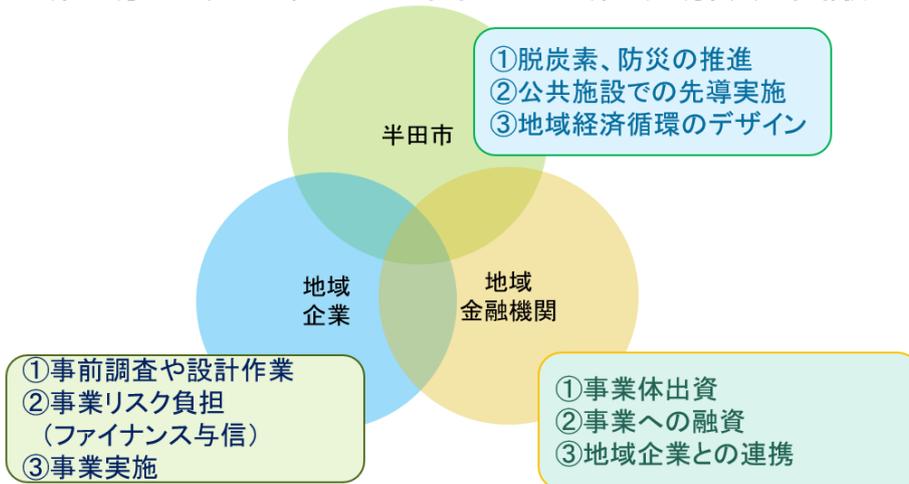
地域エネルギー事業者パンフレット抜粋(電力事業を通じた地域経済循環、地域課題解決事業の実施)



(4) 事業実施による波及効果(地域脱炭素の基盤づくり)

波及効果(地域脱炭素の基盤づくり)	
波及効果①	<p>地域事業者の活用</p> <p>再生可能エネルギーの導入、発電設備の維持管理、地産電力の需給管理などを地域の事業者が中心となって担うことで年間 300 億円(地域経済循環分析)を超えて地域外へ流出していたエネルギー費用を地域内で循環させ地域振興を図ることができる。地域エネルギー事業者として既に半田・知多地域エネルギー株式会社が令和 5 年に設立されており、本計画を通じて更なる波及を目指す。</p>
波及効果②	<p>地域金融機関の活用</p> <p>地域金融機関である半田信用金庫及び知多信用金庫は、地域事業者向けに脱炭素に関するセミナーなどを開催しており、再生可能エネルギー導入等に関する投融資について、地域内で調達することで、地域内循環の拡大を図ることができる。また、地域金融機関の顧客企業である地域の中小企業に対して本事業により新設する補助制度の活用などの脱炭素経営に関するサポートを行い、地域の脱炭素化を促進していただく。</p>
波及効果③	<p>商工団体連携による事業者育成、人材育成</p> <p>半田商工会議所においては、地域事業者向けに各種支援を実施しており、脱炭素化についても本市と連携を行い、本事業の活用などの働きかけを実施するとともに、セミナー開催などを通じて事業者育成や人材育成を図っていく。</p>
波及効果④	<p>地域間連携</p> <p>知多半島内市町の 5 市 5 町で脱炭素や持続可能なまちづくりに関して情報共有や連携の検討を行う知多5市5町脱炭素に関する意見交換会を定期的実施しており、中心となっている本市において率先して脱炭素化に取り組むことで、知多半島全体への地域脱炭素化を波及させていくことが可能となる。</p>

地域主導で公共施設PPAを実施し地域課題解決へ貢献



(5) 推進体制

① 地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

半田市公共施設CO₂排出削減対策実行計画(略称:CO₂削減計画)の確実な推進を図るため、省エネ法の定める『エネルギー管理統括者』に半田市長を置き、以下の体制を組織している。

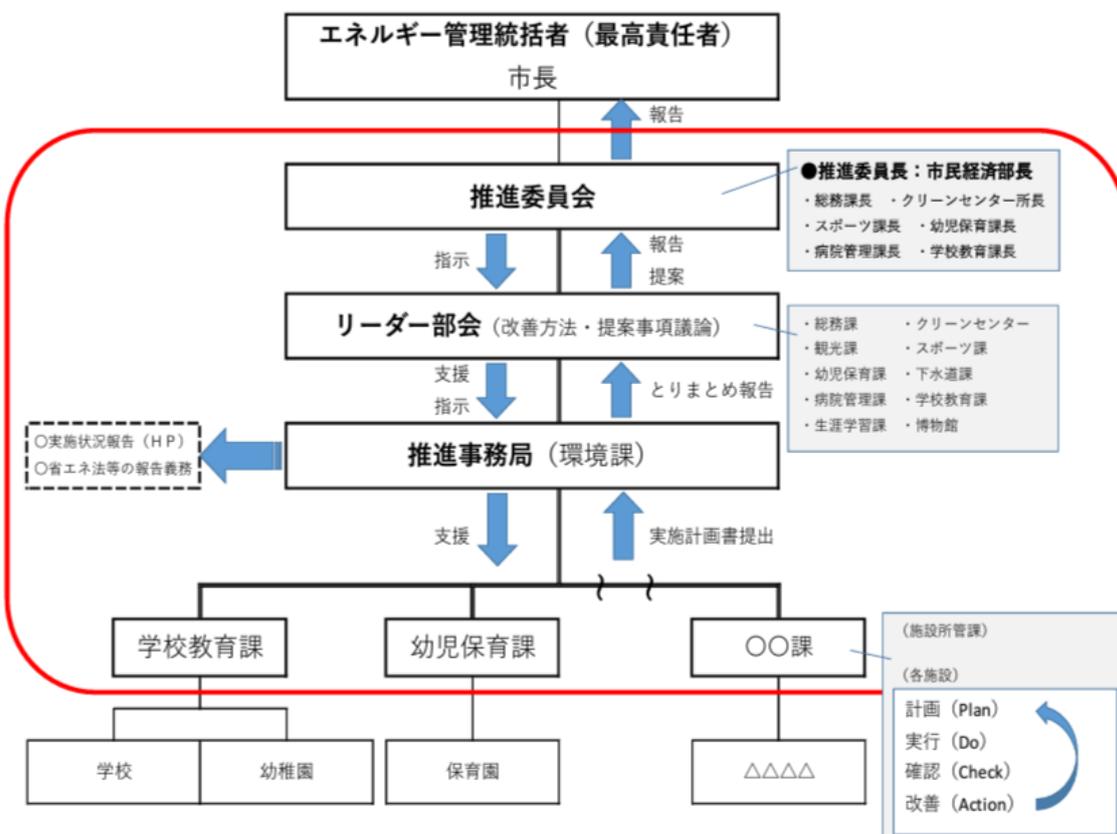
【現在】

市民経済部長を委員長とし、関係課等長を委員として構成される『推進委員会』をCO₂削減計画の推進母体として設置している。「リーダー部会」からの報告や提案に対し、必要に応じて改善などの指示を行う。また、推進委員長は、推進委員会の意見などを、「エネルギー管理統括者」(または幹部会議)に報告し、半田市としての方向性を示すこととしている。なお、「推進委員」は、2018年度(平成30年度)実績で年間400t-CO₂以上排出する施設の所管課等長を選任している。

【採択後(予定)】

現在の庁内推進体制に、公用車管理所管課である財政課や、農地及び農業用ため池の管理所管課であり、かつ、商工業の所管課である産業課を加えた体制を構築する。また、市全体の施策を統括する企画部門や、公共施設工事を担当する建築部門を推進体制に加えることで、事業実施の円滑化を図るとともに、脱炭素をキーワードに横串を通すことで、脱炭素施策を担保するための庁内連携体制を構築する。

「半田市公共施設CO₂排出削減対策実行計画」推進体制図



②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

本計画策定にあたり、下記の体制で進めてきているが、事業実施の際には、公益性を担保するため公募型プロポーザルによる業者選定を行い、連携先を広げ、更なる地域への波及を目指すものである。

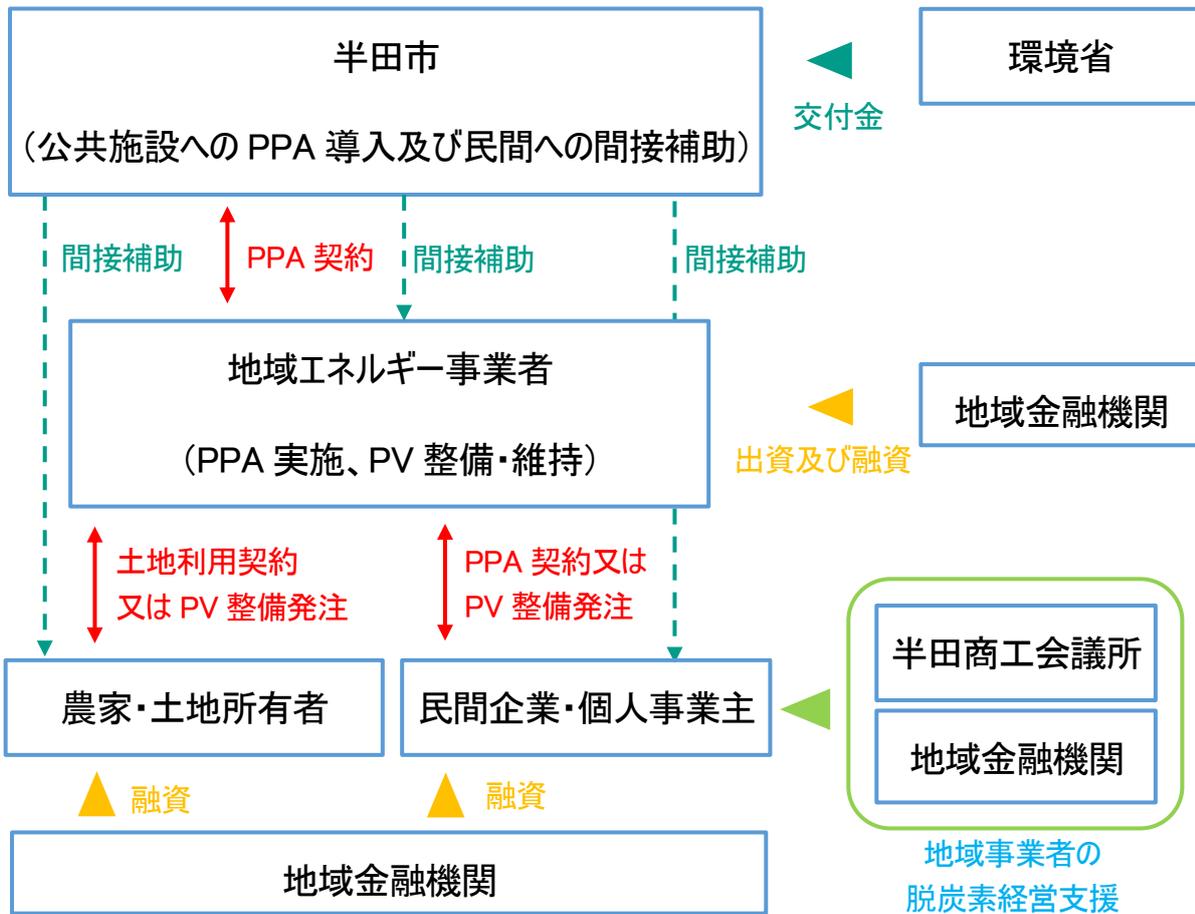
【連携体制】

連携事業者名	半田・知多地域エネルギー株式会社及び関連企業					
役割	地域エネルギー事業者として、官民双方において PPA 事業やエネルギーの地産地消を目指した地域新電力事業(電力小売)による地域脱炭素化及び地域経済循環の拡大を担っていく。					
当該事業者のこれまでの取組	半田市バイオマス産業都市構想における地域資源を活用したバイオガス発電事業、その熱や CO2 を活用した植物工場事業などを実施している(株)ビオクラシックス半田及び(株)にじまちの関連企業として地域エネルギー事業の実施を目的に設立された。関連企業と官民連携により地域脱炭素化や地域経済循環拡大を実施。公共施設への PPA 導入可能性調査について、同じく関連企業の八洲建設(株)が中心となり実施。					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	平成 28 年度 バイオマス産業都市構想を官民連携で策定 令和 3 年度 バイオガス発電施設運転開始 令和 4 年度 地域エネルギー事業体に関する体制構築協議会 令和 5 年度 半田市公共施設 PPA 導入可能性調査の実施					

連携事業者名	地域金融機関(半田信用金庫・知多信用金庫)					
役割	地域の金融機関として、脱炭素事業への投融资及び顧客企業の脱炭素化のサポートを行っていく。					
当該事業者のこれまでの取組	令和 4 年度 カーボンニュートラルセミナーの開催 令和 5 年度 半田・知多地域エネルギー株式会社への出資					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	令和 3 年度 SDGs 推進における連携協力に関する覚書					

連携事業者名	半田商工会議所					
役割	地域の中小事業者に対して、SDGs の推進をサポートしており、脱炭素化について、取組や補助金申請等の伴走支援を行う。					
当該事業者のこれまでの取組	令和 4 年度から令和 5 年度 官と民が一体となり、産業振興を推進するために開催している産業振興会議において、脱炭素をテーマに勉強会や再エネ事業者視察を実施					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	令和 4 年度 官民一体となって産業振興施策を推進するために					

設置した半田市産業振興会議へ委員として参画



半田市産業振興会議の様子(再エネ施設視察)



半田市産業振興会議の様子(意見交換会議)

--

3. その他

(1)独自の取組

令和4年度より、愛知県との協調補助事業として住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金事業を実施している。令和6年度からは、次世代自動車(FCV・EV・PHEV)を購入した市民に対し、一定の額を補助する制度を市単独補助事業として開始予定である。

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	半田市住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金(愛知県との協調補助)家庭部門のCO2排出削減を目的に、定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置に対し、市民を対象として補助を実施するもの。	①半田市住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金(愛知県との協調補助)家庭部門のCO2排出削減を目的に、定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置に対し、市民を対象として補助を実施するもの。 ②次世代自動車購入費補助事業(市単独)非営利かつ自ら使用する目的で次世代自動車を購入した市民に対する補助を実施する。	重点対策加速化事業においては、住宅以外の業務用施設への太陽光発電設備の整備に対する補助及び農地へのソーラーシェアリングや遊休地を活用した太陽光発電設備の整備に対する補助を行い、既に実施済みの施策と合わせることで、地域全体の脱炭素化を図る。
予算額	14,164,000円(負担割合半田市3/4、愛知県1/4)	①21,865,000円(うち11,727,000円を半田市負担) ②15,000,000円(市単独)	令和6年3月25日予算成立予定
実績・予定 件数	補助件数 令和4年度 96件 令和5年度 114件(見込) CO2削減効果 令和4年度 257.34t- CO2/年 令和5年度 290.24t- CO2/年(見込)	①補助件数(見込) 令和6年度 125件 ②補助件数(見込) 令和6年度 144件	

【活用した/活用を想定している事業(交付金、補助金等)等】	
・タイトル	地域脱炭素化に向けた官民連携による検討調査
・取組内容	令和3年度 「ゼロカーボンシティはんだビジョン」策定検討調査等の実施 令和4年度 地域エネルギー事業者の体制構築に関する協議会の実施 令和5年度 公共施設のPPAモデル導入可能性調査の実施
・関係府省庁の事業名	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
・事業概要	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、公共施設等への太陽光発電設備その他の再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築等に関する支援を行う。
・所管府省庁名	環境省
・活用予定事業費	令和3年度 10,000 千円 令和4年度 2,633 千円 令和5年度 7,895 千円
【取組概要】 地域脱炭素化に向けて、ビジョンの策定、事業体制の構築、公共施設への導入可能性調査を実施し、地域脱炭素事業の具体化の検討を官民連携により行ってきた。作成したビジョンに基づき、地域エネルギー事業者を設立するとともに、PPA 導入可能性調査を行い、事業化の検討を実施した。これまでの調査検討結果を基に公共施設へのPPA事業について本事業を活用することで事業性を十分確保することが可能となることから可能な限り多くの公共施設での事業実施を図る。	
(2) 施策間連携	

【活用した/活用を想定している事業(交付金、補助金等)等】	
・タイトル	省エネ家電製品購入促進補助事業
・取組内容	一定以上の省エネルギー性能を有する家電製品への買い替えにあたり、経費の一部を補助
・関係府省庁の事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
・事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図る
・所管府省庁名	内閣府
・活用予定事業費	令和5年度 30,000 千円
【取組概要】 家庭部門のCO2排出量削減を目的に、地球温暖化防止に関する行動変容及び意識改革を図る。補助を活用した市民に対し追跡アンケート調査を行うことで、家庭における脱炭素に対する意識や、実際のエネルギー(電気・ガス・ガソリン)使用量を聞き取り、収集したデータを今後の施策展開へ活用する予定である。	
(3) 財政力指数	
活用した/活用を想定している事業(交付金、補助金等)等】	
・タイトル	地域循環共生圏の形成による持続可能なまちづくり
・取組内容	地域ビジョンの可視化、ステークホルダー間でのパートナーシップ構築、地域循環に関する事業化の検討
・関係府省庁の事業名	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
・事業概要	各地域での地域循環共生圏づくりを更に推進するため、地域循環共生圏づくりの中間支援を行うことができる主体の育成
・所管府省庁名	環境省
・活用予定事業費	令和6年度 2,000 千円 令和7年度 2,000 千円 令和8年度 4,000 千円
【取組概要】 半田市バイオマス産業都市構想を発展させ、さらなる地域循環の取組に関する事業体制の構築や事業化の検討を行う。その中で農家の経営安定化を目的としたソーラーシェアリング事業の検討を行うこととしており、参加いただける農家に対して本計画における補助制度の活用なども働きかけていく。	
財政力指数	

令和4年度	市財政力指数	0.96
(4)地域特例 該当なし		